

# 平成23年度 財務諸表の公表



奄美市

## 目 次

平成 23 年度決算の財務諸表	1
平成 23 年度決算の財務諸表（普通会計）	3
平成 23 年度決算の財務諸表（連結会計）	6
財務諸表の財務分析	9
平成 23 年度決算普通会計財務諸表	12
平成 23 年度決算連結会計財務諸表	16

# 平成23年度決算の財務諸表の財務分析

## 新地方公会計制度について

奄美市では平成23年度決算(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の財務諸表4表を作成しました。財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類があり、全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作成しており、奄美市でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

例えば、平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること

2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

ストック情報  
資産や負債などを一定時点の状態を表します。

フロー情報  
人件費や物件費などを一定期間の実績の情報を表します。

財務書類4表・・・

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

## 財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

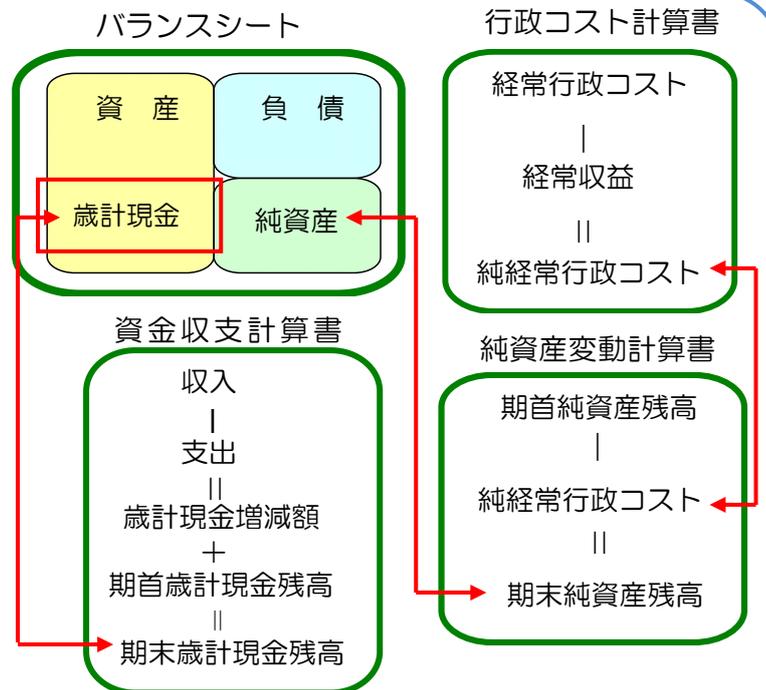
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務書表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上、財務諸表のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。今年度、奄美市では普通会計に加え地方公共団体、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報やフロー情報を把握できるようになりました。普通会計よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。連結を行った会計、団体は下記の通りです。

なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。今年度の人口は 45,882 人、前年度の人口は 46,435 人となります。

普通会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、と畜場特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険直営診療施設特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、訪問介護(介護サービス)特別会計、交通災害共済特別会計、鹿児島県市町村総合事務組合、大島地区衛生組合、大島地区消防組合、奄美群島広域事務組合、大島農業共済事務組合、大島地区介護保険一部事務組合、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)、奄美市社会福祉事業団、奄美市開発公社、道の島公社、名瀬建設工事残土管理公社、マングローブ公社、奄美市農業研究センター、奄美市名瀬米飯給食センター、まちづくり奄美、奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター

## 平成23年度決算の財務諸表（普通会計）

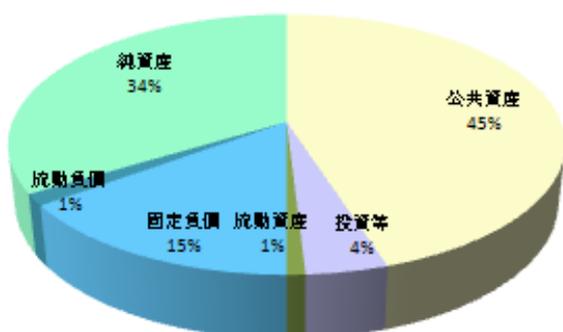


### 過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	118,798,341	固定負債	39,199,914
		地方債	33,021,513
		退職手当引当金	6,074,801
		その他	103,600
投資等	10,673,395	流動負債	3,785,658
投資及び出資金	2,782,054	翌年度償還予定地方債	3,517,401
基金等	7,520,405	賞与引当金	268,257
その他	370,936	その他	0
流動資産	2,406,173	負債合計	42,985,572
現金・預金	2,293,763	【純資産の部】	
（うち歳計現金）	1,186,336	純資産合計	88,892,337
未収金	112,410	負債+純資産 合計	131,877,909
資産 合計	131,877,909		



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が一年以上）が多いことがわかります。

#### 前年度との比較

資産	負債	2.64 億円減
7.04 億円増	純資産	9.68 億円増

資産増加の主要因・・・基金や現金の増加

負債減少の主要因・・・固定負債の減少

純資産増加の主要因・・・資産の増加と負債の減少

住民一人当たりに換算すると・・・

資産	負債	93.7 万円
287.4 万円	純資産	193.7 万円

～前年度との比較～

資産・・・4.9 万円増加

負債・・・0.6 万円増加

純資産・・・4.3 万円増加

# 1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストは経常費用が経常収益を上回っているためマイナスになりますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	26,905,428
人にかかるコスト	4,825,482
物にかかるコスト	7,480,909
移転支出的なコスト	14,046,732
その他のコスト	552,305
経常収益	926,001
使用料・手数料	703,376
分担金・負担金・寄附金	222,625
純経常行政コスト	25,979,427

賞与引当金や退職手当  
引当金の繰入額など

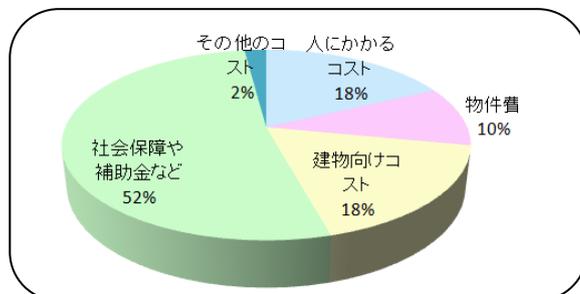
社会保障費や他会計へ  
の支出額など

建物の維持補修費や  
減価償却費など

支払利息など

※純経常行政コストは経常費用(経常行政コスト)から経常収益を控除したものです。

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



一年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分を占めていることが分かります。

住民一人あたりの純経常行政コストの経年比較

今年度 56.6 万円

前年度 56.1 万円

## 純資産変動 計算書

# 1年間の純資産の変動

単位：千円

	前年度末の残高	87,923,757	
行政サービスにかかった費用	純経常行政コスト	△ 25,979,427	地方交付税や地方税など
	経常的な収入	29,381,665	
災害などで臨時にお金が必要だった	臨時損益	△ 2,433,658	
	その他	0	
	当年度末の残高	88,892,337	

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

前年度より9.68億円の純資産が増加していますが、資産が増加するとともに負債が減少した結果となっています。今後、災害などで臨時的なお金が必要になる場合も出る可能性があり、また資産に余裕をもたせるためにも純資産を増加させていくことが必要です。

## 資金収支 計算書

# 1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	1,112,700
①経常的収支	5,426,077
②公共資産整備収支	△ 297,814
③投資・財務的収支	△ 5,054,627
今年度の資金変動額	73,636
今年度末の残高	1,186,336

①経常的収支・・・プラス要因

②公共資産整備収支③投資・財務的収支・・・マイナス要因

① -(②+③) > 0 の場合、健全な自治体経営

今年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は15.7億円(前年度は9.1億円)で黒字となり、市の税金などで行政サービスの経費が賄われ今後も黒字を維持していくことが必要です。

※プライマリーバランスとは地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表す指標

## 平成23年度決算の財務諸表（連結会計）

これまで普通会計の各財務諸表を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために普通会計に特別会計や団体を加えた連結会計の財務諸表を見ていきます。

バランス  
シート

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	156,151,101	固定負債	54,140,879
		地方債等	46,690,505
		引当金	7,450,074
投資等	11,203,750	その他	300
投資及び出資金	1,606,833	流動負債	5,561,600
基金等	8,770,081	翌年度償還予定地方債	4,505,169
その他	826,836	賞与引当金	332,943
		その他	72,501
流動資産	4,466,988	上記以外	650,987
現金・預金	4,007,409	負債 合計	59,702,479
未収金	514,506		
その他	△ 54,927	【純資産の部】	
繰延勘定	0	純資産 合計	112,119,360
資産 合計	171,821,839	負債+純資産 合計	171,821,839

### 前年度との比較・・・

資産	負債	6.7 億円増
0.3 億円増	純資産	6.4 億円減

～前年度～

資産・・・171,794,752 千円

負債・・・ 59,032,274 千円

純資産・・・112,762,478 千円

資産増加の要因・・・基金や資金の増加

負債増加の要因・・・引当金等の増加

純資産減少の要因・・・負債の増加

### 住民一人当たり換算すると・・・

資産	負債	3.0 万円増
4.5 万円増	純資産	1.5 万円増

～前年度～

資産・・・370.0 万円

負債・・・127.2 万円

純資産・・・242.8 万円

資産増加の主要因・・・基金や資金の増加

負債増加の主要因・・・負債の増加及び

人口の減少

純資産減少の主要因・・・負債の増加

前年度との比較を行った場合、全体の金額、住民一人当たり換算後の金額とも負債が増加していることが分かります。

## 行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	45,423,045
人にかかるコスト	7,728,791
物にかかるコスト	10,894,005
移転支出的なコスト	25,595,512
その他のコスト	1,204,737
経常収益	8,404,034
使用料・手数料	865,699
分担金・負担金・寄附金	3,315,599
その他	4,222,736
純経常行政コスト	37,019,011

普通会計よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が大きくなっています。

## 純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	112,762,478
純経常行政コスト	△ 37,019,011
経常的な収入	39,349,440
臨時損益	△ 2,437,709
その他	△ 535,838
当年度末の残高	112,119,360

連結ベースでみた場合は、純資産残高は 6.4 億円減少しています。

## 資金収支 計算書

単位：千円

前年度末の残高	3,806,866
①経常的収支	6,069,032
②公共資産整備収支	△ 499,077
③投資・財務的収支	△ 5,457,376
今年度の資金変動額	201,295
今年度末の残高	4,007,409

一部事務組合や地方公社・第三セクターで収入が多くあるため、普通会計よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に普通会計に会計、団体を加えた場合も)。

※今年度末の残高には表以外に翌年度繰上充用金増減額と経費負担割合変更に伴う差額が含まれます。

## 財務諸表の財務分析(普通会計と連結会計)

ここでは普通会計と連結会計を指標を用いて分析を行い、奄美市の財政状況を把握しました。

### (1)有形固定資産の行政目的別割合

奄美市がどこに開発、発展に力を入れたかを目的別資産残高で把握します。両年度とも生活インフラ・国土保全が全体の半数以上を占め、次に教育、産業振興の順となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
生活インフラ・国土保全	56.8%	56.2%	56.7%	56.2%
教育	23.1%	17.7%	22.8%	17.4%
福祉	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
環境衛生	0.3%	7.7%	0.2%	7.5%
産業振興	16.4%	15.4%	16.8%	15.6%
消防	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%
総務	2.3%	1.9%	2.4%	2.2%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (2)歳入額対資産比率(普通会計のみ)

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。両年度ともに標準内にあります。

	今年度	前年度
歳入額対資産比率(年)	3.8	3.8
歳入総額(千円)	34,593,425	34,096,987
資産合計(千円)	131,877,909	131,173,411

### (3)資産老朽化比率(普通会計のみ)

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

	今年度	前年度
資産老朽化比率	48.2%	46.8%
減価償却累計額(千円)	99,472,348	94,874,952
有形固定資産合計(千円)	118,648,449	119,572,023
土地(千円)	11,786,579	11,770,018

### (4)純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。今年度と前年度の純資産比率を見ると、普通会計と連結会計ともにやや増加していますが、ほぼ前年度と同じで両会計、両年度ともに60%以上を超える高い数値となっています。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
純資産比率	67.4%	65.3%	67.0%	65.6%
純資産総額(千円)	88,892,337	112,119,360	87,923,757	112,762,478
資産合計(千円)	131,877,909	171,821,839	131,173,411	171,794,752

### (5)受益者負担割合

行政サービスの提供に、サービスの受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
受益者負担割合	3.4%	18.5%	3.2%	22.5%
経常収益(千円)	926,001	8,404,034	870,056	10,248,792
経常行政コスト(千円)	26,905,428	45,423,045	26,914,474	45,521,066

(6)自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、地方債が多いため低くなっています。ただし、奄美市は特に、交付税算入率が高い地方債の活用が多いことから、実際の財政運営上は特に問題ありません。

	今年度		前年度	
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
流動資産合計(千円)	2,406,173	4,466,988	1,987,238	4,253,678
流動負債合計(千円)	3,785,658	5,561,600	3,620,532	4,986,948
流動比率	63.6%	80.3%	54.9%	85.3%

※流動比率・・・1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を示す(流動資産合計/流動負債合計)100%以上が標準

(7)資産と負債の連単比率

連結を行った場合、普通会計と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに2倍未満で健全と言えます。

	今年度			前年度		
	普通会計	連結会計	連単比率	普通会計	連結会計	連単比率
資産合計(千円)	131,877,909	171,821,839	1.30	131,173,411	171,794,752	1.31
負債合計(千円)	42,985,572	59,702,479	1.39	43,249,654	59,032,274	1.37

財務諸表を作成することで資産や負債の把握が出来ましたが、今後は財務諸表を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定することで奄美市の会計や団体の財政評価も可能となります。

平成23年度貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,021,513
①生活インフラ・国土保全	67,430,705	(2) 長期未払金	
②教育	27,430,615	①物件の購入等	0
③福祉	837,649	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	303,070	③その他	0
⑤産業振興	19,429,905	長期未払金計	0
⑥消防	429,069	(3) 退職手当引当金	6,074,801
⑦総務	2,787,436	(4) 損失補償等引当金	103,600
有形固定資産合計	118,648,449	固定負債合計	39,199,914
(2) 売却可能資産	149,892		
公共資産合計	118,798,341		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,517,401
①投資及び出資金	2,782,054	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,782,054	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	51,954	(5) 賞与引当金	268,257
(3) 基金等		流動負債合計	3,785,658
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,321,171	負債合計	42,985,572
③土地開発基金	582,560		
④その他定額運用基金	497,617		
⑤退職手当組合積立金	1,119,057		
基金等計	7,520,405		
(4) 長期延滞債権	457,126		
(5) 回収不能見込額	△ 138,144		
投資等合計	10,673,395		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	730,334		
②減債基金	377,093		
③歳計現金	1,186,336		
現金預金計	2,293,763		
(2) 未収金			
①地方税	108,014		
②その他	33,909		
③回収不能見込額	△ 29,513		
未収金計	112,410		
流動資産合計	2,406,173		
資 産 合 計	131,877,909		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	47,158,889
		2 公共資産等整備一般財源等	52,376,225
		3 その他一般財源等	△ 10,642,777
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	88,892,337
		負債・純資産合計	131,877,909

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,081,414 千円
②教育	475,038 千円
③福祉	296,974 千円
④環境衛生	144,860 千円
⑤産業振興	1,760,278 千円
⑥消防	1,352 千円
⑦総務	261,362 千円
計	8,021,278 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,213,424 千円
②地方債	1,331,528 千円
③一般財源等	2,476,326 千円
計	8,021,278 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	5,288,067 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	503,008 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,265,804千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	51,883,137 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,538,914 千円	36,538,914 千円	
債務負担行為支出予定額	83,140 千円		83,140 千円
公営事業地方債負担見込額	9,223,958 千円		9,223,958 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	977,781 千円		977,781 千円
退職手当負担見込額	4,955,744 千円	4,955,744 千円	
第三セクター等債務負担見込額	103,600 千円	103,600 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	38,822,548 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,837,307 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,913,195 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,072,046 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,060,589 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,786,579千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は99,472,348千円です。

平成23年度行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,270,896	15.9%	382,915	607,391	633,346	226,965	450,296	19,715	1,735,269	214,999			0
(2)退職手当引当金繰入等	286,329	1.1%	27,960	50,470	56,775	20,622	39,294	0	87,746	3,462			0
(3)賞与引当金繰入額	268,257	1.0%	20,452	38,027	40,618	14,556	28,267	1,264	111,285	13,788			0
1 小計	4,825,482	18.0%	431,327	695,888	730,739	262,143	517,857	20,979	1,934,300	232,249			0
(1)物件費	2,721,440	10.1%	161,918	637,409	302,258	343,018	778,857	28,644	455,608	13,728			0
(2)維持補修費	162,073	0.6%	42,428	77,739	6,179	1,847	19,572	715	13,593	0			
(3)減価償却費	4,597,396	17.1%	2,314,214	764,617	62,761	17,373	1,219,060	49,109	170,262	0			
2 小計	7,480,909	27.8%	2,518,560	1,479,765	371,198	362,238	2,017,489	78,468	639,463	13,728			0
(1)社会保険給付	8,733,392	32.5%		170,258	8,483,601	79,533							
(2)補助金等	2,185,164	8.1%	75,786	131,204	112,247	818,427	171,184	734,045	135,415	6,856			0
(3)他会計等への支出額	2,884,428	10.7%	565,321	0	2,094,765	104,354	119,988	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	243,748	0.9%	10,231	28,495	101,224	9,644	39,153	700	54,301	0			0
3 小計	14,046,732	52.2%	651,338	329,957	10,791,837	1,011,958	330,325	734,745	189,716	6,856			0
(1)支払利息	600,815	2.2%								600,815			
(2)回収不能見込計上額	△ 48,510	-0.2%										△ 48,510	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	552,305	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	600,815		△ 48,510	0
経常行政コスト a	26,905,428		3,601,225	2,505,610	11,893,774	1,636,339	2,865,671	834,192	2,763,479	252,833	600,815	△ 48,510	0
(構成比率)			13.4%	9.3%	44.2%	6.1%	10.7%	3.1%	10.3%	0.9%	2.2%	-0.2%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	703,376		201,656	19,545	40,651	35,344	14,047	0	120,021	0	0		272,112
2 分担金・負担金・寄附金 c	222,625		0	4,619	199,081	11,897	3,212	0	0	0	0		3,816
経常収益合計 d	926,001		201,656	24,164	239,732	47,241	17,259	0	120,021	0	0		275,928
(b+c)/a	3.44%		5.6%	1.0%	2.0%	2.9%	0.6%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-d	25,979,427		3,399,569	2,481,446	11,654,042	1,589,098	2,848,412	834,192	2,643,458	252,833	600,815	△ 48,510	△ 275,928
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	----------	-----------

# 平成23年度純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,923,757	47,588,898	53,060,422		△ 12,725,563	0
純経常行政コスト	△ 25,979,427				△ 25,979,427	
一般財源						
地方税	3,843,320				3,843,320	
地方交付税	12,750,935				12,750,935	
その他行政コスト充当財源	1,794,337				1,794,337	
補助金等受入	10,993,073	1,622,356			9,370,717	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,301,986				△ 2,301,986	
公共資産除売却損益	△ 131,672				△ 131,672	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			93,062		△ 93,062	
公共資産処分による財源増	0	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 685,637		685,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 405,049		405,049	
減価償却による財源増		△ 2,052,365	△ 2,545,031		4,597,396	
地方債償還に伴う財源振替			2,858,458		△ 2,858,458	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0		0	0
期末純資産残高	88,892,337	47,158,889	52,376,225		△ 10,642,777	0

## 平成23年度資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,221,070
物件費	2,721,440
社会保障給付	8,733,392
補助金等	2,185,164
支払利息	600,815
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,493,570
その他支出	2,464,059
支 出 合 計	24,419,510
地方税	3,813,119
地方交付税	12,750,935
国県補助金等	9,307,287
使用料・手数料	604,807
分担金・負担金・寄附金	220,775
諸収入	324,818
地方債発行額	1,356,810
基金取崩額	579,674
その他収入	887,362
収 入 合 計	29,845,587
経 常 的 収 支 額	5,426,077

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,692,042
公共資産整備補助金等支出	243,748
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,085
支 出 合 計	3,978,875
国県補助金等	1,685,786
地方債発行額	1,755,390
基金取崩額	199,801
その他収入	40,084
収 入 合 計	3,681,061
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 297,814

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,364
貸付金	132,000
基金積立額	1,460,264
定額運用基金への繰出支出	843
他会計等への公債費充当財源繰出支出	468,010
地方債償還額	3,378,223
支 出 合 計	5,458,704
国県補助金等	0
貸付金回収額	106,135
基金取崩額	0
地方債発行額	158,800
公共資産等売却収入	42,520
その他収入	96,622
収 入 合 計	404,077
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,054,627

翌年度繰上充用金増減額	-
当年度歳計現金増減額	73,636
期首歳計現金残高	1,112,700
期末歳計現金残高	1,186,336

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,940千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,593,425
繰越金	△ 662,731
地方債発行額	△ 3,271,000
財政調整基金等取崩額	△ 221,205
支出総額	△ 33,407,089
地方債元利償還額	3,977,098
財政調整基金等積立額	563,879
基礎的財政収支	1,572,377

平成23年度連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	87,178,919	①普通会計地方債	33,021,513
②教育	27,430,615	②公営事業地方債	12,705,996
③福祉	924,653	地方公共団体計	45,727,509
④環境衛生	12,015,401	(2) 関係団体	
⑤産業振興	23,868,886	①一部事務組合・広域連合地方債	814,996
⑥消防	694,174	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,932,547	③第三セクター等長期借入金	148,000
⑧収益事業	0	関係団体計	962,996
⑨その他	460,504	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	155,505,699	(4) 引当金	7,450,074
(2) 無形固定資産	495,510	(うち退職手当等引当金)	7,287,674
(3) 売却可能資産	149,892	(うちその他の引当金)	162,400
公共資産合計	156,151,101	(5) その他	300
2 投資等		固定負債合計	54,140,879
(1) 投資及び出資金	1,606,833	2 流動負債	
(2) 貸付金	51,954	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,770,081	①地方公共団体	4,406,215
(4) 長期延滞債権	1,137,708	②関係団体	98,954
(5) その他	11,042	翌年度償還予定額計	4,505,169
(6) 回収不能見込額	△ 373,868	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	586,247
投資等合計	11,203,750	(3) 未払金	64,361
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	379
(1) 資金	4,007,409	(5) 賞与引当金	332,943
(2) 未収金	514,506	(6) その他	72,501
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,561,600
(4) その他	14,519	負債合計	59,702,479
(5) 回収不能見込額	△ 69,446	[純資産の部]	
流動資産合計	4,466,988	1 公共資産等整備国県補助金等	61,049,437
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	63,647,558
資産合計	171,821,839	3 他団体及び民間出資分	27,220
		4 その他一般財源等	△ 12,604,855
		5 資産評価差額	0
		純資産合計	112,119,360
		負債及び純資産合計	171,821,839

平成23年度連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	6,012,935	13.2%	473,410	607,443	1,024,550	431,613	872,517	667,844	1,719,443	216,115	0	0	
(2)退職手当等引当金繰入等	1,382,913	3.1%	199,851	50,470	670,657	288,486	64,048	38,048	87,891	3,462	0	0	
(3)賞与引当金繰入額	332,943	0.7%	28,609	38,031	81,207	28,570	28,524	1,264	112,898	13,840	0	0	
小計	7,728,791	17.0%	701,870	695,944	1,776,414	728,669	965,089	707,156	1,920,232	233,417	0	0	
(1)物件費	4,325,131	9.5%	385,345	637,913	600,210	1,050,482	1,082,477	81,456	473,170	14,078	0	0	
(2)維持補修費	447,839	1.0%	63,046	77,739	6,179	245,072	34,634	5,033	16,136	0	0	0	
(3)減価償却費	6,121,035	13.5%	3,117,018	764,617	62,825	535,557	1,372,796	94,127	174,095	0	0	0	
小計	10,894,005	24.0%	3,565,409	1,480,269	669,214	1,831,111	2,489,907	180,616	663,401	14,078	0	0	
(1)社会保障給付	16,710,241	36.8%	170,258	170,258	16,460,450	79,533							
(2)補助金等	8,636,768	19.0%	51,139	131,229	7,961,995	141,833	203,283	22,468	118,051	6,770	0	0	
(3)他会計等への支出額	4,755	0.0%	0	0	0	0	4,755	0	0	0	0	0	
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	243,748	0.6%	10,231	28,495	101,224	9,644	39,153	700	54,301	0	0	0	
小計	25,595,512	56.4%	61,370	329,982	24,523,669	231,010	247,191	23,168	172,352	6,770	0	0	
(1)支払利息	951,877	2.1%								951,877			
(2)回収不能見込計上額	△ 73,363	-0.2%									△ 73,363		
(3)その他行政コスト	326,223	0.7%	0	0	121,141	57,011	142,315	0	0	0	0	5,756	
小計	1,204,737	2.6%	0	0	121,141	57,011	142,315	0	0	951,877	△ 73,363	5,756	
経常行政コスト a	45,423,045		4,328,649	2,506,195	27,090,438	2,847,801	3,844,502	910,940	2,755,985	254,265	951,877	△ 73,363	5,756
(構成比率)			9.5%	5.5%	59.6%	6.3%	8.5%	2.0%	6.1%	0.6%	2.1%	-0.2%	0.0%

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	865,699		201,656	19,545	40,859	186,526	16,400	363	125,869	13	0	0	274,668	
2 分担金・負担金・寄附金	3,315,599		3,893	4,619	3,231,263	17,806	13,709	0	5,704	0	0	0	38,605	
3 保険	1,710,493				1,710,493									
4 事業収益	2,294,093		509,767	0	46,807	1,106,195	631,524	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	218,150		8,917	0	33,412	1,844	173,977	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	8,404,034		724,233	24,164	5,062,434	1,312,371	855,610	363	131,573	13	0	0	313,273	
b/a	18.5%		16.7%	1.0%	18.7%	46.1%	21.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,019,011		3,604,416	2,482,031	22,028,004	1,535,430	3,008,892	910,577	2,624,412	254,252	951,877	△ 73,363	5,756	△ 313,273

# 平成23年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,762,478	51,717,717	73,697,750	27,504	△ 12,680,510	17
純経常行政コスト	△ 37,019,011				△ 37,019,011	
一般財源						
地方税	3,843,320				3,843,320	
地方交付税	12,750,935				12,750,935	
その他行政コスト充当財源	4,246,605				4,246,605	
補助金等受入	18,508,580	1,987,916			16,520,664	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,306,030				△ 2,306,030	
公共資産除売却損益	△ 131,679				△ 131,679	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,831,121		△ 2,831,121	
公共資産処分による財源増	0	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 685,637		685,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 106,135		106,135	
減価償却による財源増		7,343,804	△ 13,464,839		6,121,035	
地方債償還に伴う財源振替			3,556,233		△ 3,556,233	
出資の受入・新規設立	600			600		
資産評価替えによる変動額	△ 17					△ 17
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 536,421	0	△ 2,180,935	△ 884	1,645,398	
期末純資産残高	112,119,360	61,049,437	63,647,588	27,220	△ 12,604,855	0

平成23年度連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,092,408
物件費	4,323,606
社会保障給付	16,710,411
補助金等	8,636,768
支払利息	951,878
その他支出	3,109,876
支出合計	40,824,947
地方税	3,813,119
地方交付税	12,750,935
国県補助金等	16,421,386
使用料・手数料	767,129
分担金・負担金・寄附金	3,318,887
保険料	1,719,647
事業収入	2,257,559
諸収入	588,607
地方債発行額	1,356,810
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	450,303
その他収入	3,449,597
収入合計	46,893,979
経常的収支額	6,069,032

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,882,467
公共資産整備補助金等支出	243,748
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	21,892
支出合計	5,148,107
国県補助金等	2,051,346
地方債発行額	2,350,890
長期借入金借入額	0
基金取崩額	199,801
その他収入	46,993
収入合計	4,649,030
公共資産整備収支額	△ 499,077

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,364
貸付金	132,000
基金積立額	1,082,930
定額運用基金への繰出支出	843
地方債償還額	4,671,498
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,906,635
国県補助金等	0
貸付金回収額	106,135
基金取崩額	0
地方債発行額	158,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,520
収益事業純収入	0
その他収入	141,804
収入合計	449,259
投資・財務的収支額	△ 5,457,376

翌年度繰上充用金増減額	88,716
当年度資金増減額	201,295
期首資金残高	3,806,866
経費負担割合変更に伴う差額	△ 752
期末資金残高	4,007,409